

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	あきやま おおだ 朝山・大田道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：島根県大田市朝山町朝倉 至：島根県大田市久手町刺鹿	延長	6.3 km		
事業概要	<p>一般国道9号は、京都市から下関市に至る延長約645kmの主要幹線道路であり、周辺地域の社会基盤を担う重要な路線である。</p> <p>多伎・朝山道路は、一般国道9号の交通隘路区間の解消及びりダンダンシーの確保を目的として計画された島根県大田市朝山町朝倉から島根県大田市久手町刺鹿に至る延長6.3kmの自動車専用道路である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>一般国道9号は島根県の東西を連絡する唯一の主要幹線道路であるが、当該区間の現道は、平面線形、縦断線形の悪い区間が連続しており、死傷事故が多発している状況となっている。また、一般国道9号の代替路線がなく、仙山峠など、多くの要防災対策箇所や地すべり防止区域が隣接していることから、交通事故や災害等の発生により、日常生活はもとより、地域の経済活動に多大な支障をきたしている。</p> <p>このような状況を踏まえ、朝山・大田道路の整備により、交通障害の解消や安全で信頼性の高い道路網を構築し、防災危機管理の充実、救急医療の向上及び生活圏域間の連携を促進するものである。</p>				
全体事業費	210億円		計画交通量	17,700台/日	
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見

大田市長など3市4町の首長で構成される出雲・江津間高規格幹線道路建設促進期成同盟会総会（H18.5.26）において、交通の難所である「朝山・大田間」を早期に事業化することを強く要望されている。

事業採択の前提条件

費用便益：便益が費用を上回っている
 手続きの完了（予定）：平成18年3月14日 都市計画決定

事業評価の結果

費用対便益	B/C	3.2	総費用	179億円	総便益	573億円	基準年	平成18年	
			事業費	157億円	走行時間短縮便益	504億円			
			維持管理費	22億円	走行費用減少便益	45億円			
					交通事故減少便益	23億円			
感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.7（交通量-10%）	B/C=3.8（交通量+10%）						
	事業費変動	B/C=3.5（事業費+10%）	B/C=2.9（事業費-10%）						
	事業期間変動	B/C=3.5（事業期間-20%）	B/C=3.0（事業期間+20%）						
事業の影響	評価項目	評価	根拠						
	自動車や歩行者への影響		渋滞対策	-	注目すべき影響はない。				
			事故対策	○	島根県内直轄国道区間の単路・交差点における死傷事故率平均値の2倍以上が含まれる当該区間の事故の減少が見込まれる 【死傷事故率】 約156件/億台年（H12～15値） 【交差点部】 全国平均：約83件/億台年、島根県平均：約50件/億台年 【事故率曲線】 島根県内における死傷事故率の中で、上位1割に含まれる。 単路・交差点における死傷事故率平均値の2倍以上の区間が存在する。 【その他の特徴】 事故危険箇所指定されている大田市朝山町での対策事業				
			歩行空間	-	注目すべき影響はない。				
	社会全体への影響		住民生活	○	大田市から出雲市の三次医療施設「県立中央病院」への時間短縮（大田市役所から県立中央病院の所要時間48分⇒43分 5分短縮）				
		地域経済	○	農水産品の流通の利便性向上（大田市和江港（かれい・シイラ等）から大都市圏へ時間短縮に寄与する；和江港～出雲IC間の所要時間42分⇒37分 5分短縮）					
		災害	○	仙山峠など災害や交通事故による通行止めに伴う大幅な迂回移動が回避される（大田市から出雲市までの現況時間迂回率2.78）					
		環境	○	現道部の交通量が多伎朝山道路に転換することで、夜間騒音レベルが軽減される（現況夜間騒音レベル72dB⇒62dB）					
		地域社会	○	H19世界遺産登録を目指す石見銀山へのアクセス向上（出雲空港から石見銀山資料館までの所要時間82分⇒77分 5分短縮）					
事業実施環境	○	島根県の島根県長期計画（H6）に位置づけられている事業である。							

採択の理由

費用便益比が3.2と、便益が費用を上回っていると、平成18年3月14日に都市計画決定がされていることから、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、事故対策、代替路の確保、及び三次医療施設への時間短縮等、事業の効果は高いと判断できる。
 以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。